公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等) 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和7年度契約

节和7年度天初											
物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称 及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は 会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人 の区分	益法人の場 国認定、都 道府県認 定の区分	備考
財務会計システム用サーバOSパージョン アップ業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和7年9月26日	株式会社NTTデータアイ	財務会計システム上で利用しているミドルウェアの動作検証を実施し得るのは当該システムを開発上た(株)NTTデータアイのみであり、動作検証時の不具合等不測の事態に対応するノウハウ等は(株)NTTデータアイ以外の業者では持ち合わせていない。また、当該財務会計システムは(株)NTTデータアイが著作権を保有し、販売している製品であり、(株)NTTデータアイ以外の業者を通じての改修業務は一切行っていない。会計規程第33条第1項第1号の規定及び随意契約の取扱いについて第2(2)	-	2,464,000	-			<u> </u>	
電子ジャーナル(Wiley転換契約)	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和7年9月26日	株式会社紀伊國屋書店 茨城県水戸市南町3-4-57 水戸セントラルビル	当該転換契約の取扱は左配相手方を含む2社の みであり、2社のうち日本円での契約で実施でき るのは左配相手方のみであり、競争を許さないた め。 会計規程第38条第1項第1号	-	5,732,556	_				

[※]公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

⁽注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。